

国家戦略本部

第1分科会

(成長戦略)

平成23年7月19日

自由民主党国家戦略本部

第 1 分科会

強くてしなやかな国、日本 ～ 成長再生戦略 2011 ～

1. 21 世紀半ばの目指すべき国のかたち

(国家ビジョン策定の視点)

今、政治に求められているのは、未来に大きな不安を抱えている国民に対して政治の哲学と責任に裏打ちされた明確なビジョンを示すことである。それは単なる短期的な目標ではなく、「10 年、20 年先の日本の方向性」を示すものでなければならない。

東日本大震災は、自然の脅威と同時に恵みについて、我々に改めて考える機会を与えてくれた。今後の社会のあり方や経済成長を拡大していく場合、エネルギー問題や地球温暖化対策が大きな焦点となっているだけに、「自然との共生」が重要な視点となっていくことは間違いない。我々は「人間」が「自然」を克服するという二項対立的な西洋文明的価値観とは異なり、古来より自然環境と人間社会の調和を図ることで文化や文明を発展させてきた。これは欧米の市場原理主義的な思想を脱皮し、人と自然との相互依存関係を重視し、両者の共生を図ろうとするものであり、日本が世界に発信できる普遍的な理念である。

また、大震災からの復旧・復興に当たっては、単なる原状回復ではなく、21 世紀半ばにおける日本のあるべき姿の先駆けとなるよう、長期的な展望に基づいた復興計画でなければならない。なぜなら、それが日本経済の成長モデルの先行指標となるからである。

(わが国を取り巻く難題)

自由民主党は、長年にわたり自由と民主主義に基づいて政権を担い、国民生活の向上に全力で取り組んできた。その結果、わが国は、今日、国民の努力によって戦後の廃墟から立ち直り、世界有数の経済大国となった。しかし、経済成長の進展する過程で国民の価値観が多様化する一方、国際化の波にも洗われ、法律や制度がそれに対応し得なくなり、国全体の制度疲労が顕現してきた。

最近のわが国では、急速なグローバル化に対する内向きな対応、円高やデフレの長期化による産業の雪崩を打つかのような海外流失への懸念、税収の落ち込みと逼迫する財政状況、さらに、少子高齢社会に対応し切れない社会保障制度の弱体化など、国力そのものが低下し、国民生活の将来に多大な影響をもたらす事象が多く見られるようになった。

こうした中、東日本大震災の発生は巨大災害に対する国土の脆弱性を露呈させただけでなく、原子力発電所の事故はわが国エネルギー政策の根幹を大きく揺るがした。今後の国民生活と経済活動の「在り様」について、国民一人一人が真剣に考えなければならない局面に立たされている。はっきりしていることは、このまま安易に現状に甘んじ、具体的工程表を伴う思い切った政策が取られない場合、さらに下り坂を転がり落ち、大きく変わりつつある国際情勢から置き去りにされるということである。

さらに、震災の産業への影響も多大である。一極集中の負の側面が如実に表れ、電力需給の逼迫、サプライチェーンの崩壊による操業停止の続発など、わが国経済は破綻につながりかねない事態に追い込まれている。

反面、震災を通じて日本製品が世界のサプライチェーンの中でいかに重要な役割を果たしているかが明らかになった。この6月にはスーパーコンピューター「京」が世界最速の地位を奪還するなど、技術力や研究開発などの分野で日本にはまだまだ世界に誇るべき潜在力があることも分かった。

（「成長戦略」の必要性）

こうした様々な困難な問題が山積している状況下であるからこそ、長期的視野に立った責任ある成長戦略を打ち立てなくてはならない。これまで「成長戦略」という言葉は、幾度も国民の前に登場しているが、現実的にはここ十数年間、「成長」を実感した国民はさほど多くはない。それは、「成長戦略」という言葉だけが先行し、「何のために成長戦略が必要なのか」という基本的視点が置き去りにされてきたからである。

成長戦略の必要性は、「持続的な雇用を創出し、国民生活を安定・向上させるため」ということに尽きる。この認識を国民全体で共有し、どうすれば経済成長を軌道に乗せることができるかの具体的な政策を強力に実行していくことが大事である。

今まさに国民一人一人が新しいスタート台に立ち、これまでの惰性から脱却し、未来を信じ、持てる力を十二分に発揮し得る日本を創りあげていくことを、今ここに宣言する。

(目指すべき社会のあり方と国の姿)

我々が成長戦略を通じて目指すべき国家像は、一言で言えば、「強くてしなやかな国」の構築であり、そのための改革と構造転換を思い切って進めることが政治の課題である。

「強さ」とは、今回のような巨大災害に強い国家の建設とともに、厳しい国際競争に勝ち抜き、国民に富と雇用をもたらす強い産業を創っていくことである。

「しなやかさ」とは、従来からの慣例ややり方に囚われず、国内外のあらゆる課題に柔軟に対応することにより、豊かな文化国家を建設していくことである。

構造転換を進めることによって、一人当たり GDP の引き上げについて先進国の中でトップクラス入りを目指し、国民一人一人の生活水準の向上を図っていくことが究極の目標である。

我々が目指すべき社会のあり方について、次の 4 つの価値観と枠組みで分類してみた。

①「生涯現役社会」

：誰もが社会の中で居場所を得られ、元気で意欲ある人がそれぞれの経験と知恵に基づいて仕事ができる社会。

②「個人が輝く文化社会」

：日本固有の文化や伝統を重んじ、個人の能力と創意工夫が最大限に発揮できる生きがいと品格を大切にす社会。

③「温もりのある地域社会」

：東日本大震災で復旧・復興の精神的支柱となった地域社会の「絆」のように、人々がお互いを思いやり、手を携えあいながら、助け合っていける連帯感のある共同社会。

④「共存共栄を目指す責任ある国際社会」

：凜とした日本の座標軸を持ちつつ、アジア及び世界全体の利益のためにオープンな考え方で協調し、行動できる社会。

こうした社会が様々な政策の組み合わせで形成されていくことによって、生き活きとした強くてしなやかな文化的、国際的国家を目指すことができよう。

2. 日本を建て直し、再発進させる5つの基本戦略

我々は日本を建て直し、再発進させるために必要な基戦略として、「自立」「改革」「開放（オープン）」を視座とし、「創造」「安心」「人材」「転換」「地域」をキーワードとした5つの柱を立てる。

以下、具体的な内容を提案する。

I 成長再生のための「創造」

（個人・企業が存分に能力を発揮する経済社会）

「国民生活の持続的な向上」を図るために、自由な企業活動を通じて創造的成長を実現していくことが、普遍的な価値として重視されなければならない。所得分配偏重のバラマキではなく、国民の潜在力を引き出し、未来を切り拓いて所得を創造する戦略が必要である。自立した個人や創意工夫に長けた企業が能力を存分に発揮できるよう、わが党は最大限の支援を惜しまない。個人と企業の知恵と創意が、「創造」の淵源であり、「努力する人が報われる社会」の建設が、経済の新たな活力を生み出していくのである。

（イノベーションと規制改革）

日本の企業の生産性を向上させ、国力を強化していくためには、絶え間ないイノベーションが必要である。その際、イノベーションを単なる「技術革新」という狭い概念ではなく、「社会のシステムや制度」をも刷新し、技術革新の成果が国民の生活に還元するまでのプロセスと捉えていくべきである。つまり、イノベーションは生産性の向上だけではなく、生活革命と社会変革の手段ともなっていることに注目しなければならない。

我々は、民間と政府の連携による研究開発投資の拡充、産業の新陳代謝を阻害する規制の大胆な見直し、国際競争力を担保するビジネスインフラの整備、中小企業や地域におけるIT投資促進、成長志向の税制構築等による経済構造の高度化を断行する。改革によって、医療・介護など今後の成長が期待できる分野について、一層の効率化を図るために「開錠」を敢行し、特区制度の導入なども含めた新規参入等の開放策を採る必要がある。

特に、再生医療、医療・介護ロボットなどは、日本発の革新的医薬品・医療機器技術であり、世界的な需要が期待される。世界に先駆けた実用化を実現するため、

薬事承認の迅速化のための規制改革、早期臨床試験実施体制の整備、革新的医療技術への対応のための規制科学の構築、医薬品・医療機器開発に関わる人材育成などを一層進めるべきである。

さらに、日本には約 1500 兆円の家計金融資産があり、約 600 兆円の対外資産もある。資源に乏しく人口減少が見込まれる日本においては、こうした資本（カネ）と質の高い労働（ヒト）をどう巧く組み合わせるかが創造的成長の成否を決める。海外からの資金をも取り込み、国民の貴重な貯蓄が創造の原資として新規性・将来性のある分野へ向かうよう、全体の戦略に合わせて金融市場・資本市場も変革していかなければならない。

Ⅱ 成長再生のための「安心」

（安心保障）

現在及び将来の国民が安心して暮らせる経済社会の実現のため、今度の大震災からの迅速な復旧・復興については、わが国の総力・英知を結集して行うべきである。それは単なる原形復旧ではなく、冒頭でも言及したように、復旧・復興が成長再生にもつながり、10年、20年先の日本のあるべき姿を先取りとしたものでなければならない。例えば、防災・減災対策としての社会インフラ整備は、一定の基準を作ったことで安心するのではなく、基準が突破されることも想定して不断の努力で危機管理の万全を期すことが今回の震災の教訓である。また、農業特区や産業特区など従来の制度の枠組みを超えた形で中長期的な視点に立って成長戦略に結びつく政策展開をすることが望まれる。それが日本経済の成長モデルとなり、ひいては安心戦略の基盤となるからである。

また、社会保障については、民間の経済活動を円滑にしていくための灌漑施設的な社会基盤として捉える見方がある。水が流れなければ田畑の潤いが保てないのと同じように、安心できる社会保障がなければ、チャレンジする気運や一生懸命働こうという意欲も減退し、生活水準の向上もないし、ましてや消費の伸びも期待できない。国民一人一人が、政治の無為無策による将来不安を抱くことなく経済活動を営めるよう、ライフステージ、ライフサイクルに応じた切れ目のない安心保障の再構築が求められている。

我々は、景気が回復軌道に乗った時点で消費税率を10%程度に引き上げ、社会保障の財源を万全にすることを先に約束している。すなわち、現在の社会保障の綻びを繕うだけでなく、少子化対策や年金・医療・介護の機能強化、共通番号制度によるサービスの利便性向上を進めることにしている。

また、将来を見通せる雇用制度の再整備など、若者が夢を持てる社会の実現は喫緊の課題である。世代間の受益と負担の不公平を是正し、若者が前向きになれる社会こそが、高齢者にとっても安心できる社会である。硬直的な年功序列、正規と非正規が分断された労働市場、子育てと就業の両立が困難な実態、定年後の雇用機会の不足など、労働環境の様々なボトルネックを取り除き、各々が能力を存分に発揮できる雇用形態の多様化を進める。特に、10%前後の若年層の失業率は、3年で半減することに全力投球したいと考えている。

(財政の復元力)

現在、民主党政権が実行している子ども手当や農家への戸別所得補償などのバラマキ政策は、国民の潜在力を奪うだけでなく、財政面においても国力を削ぐことになっている。

つまり、民主党の政策は、安易に借金をしてカネをばらまき、人々に「依存心」を植えつけている。

一方、自民党の政策は、必要な財政は活用し、まず働く場を作り、雇用の機会を増やすことにより、人々の職業人としての「やる気」を引き出し、仕事への意欲を喚起することが目的となっている。

どちらの政策が経済成長に結びついていくかは一目瞭然であろう。

我々は、これまでに積み上がった巨額の財政赤字の対策として、徹底したムダの排除と経済成長による税収増、それに経済状況が好転した時点で国民に負担増をお願いすることを、機動的・弾力的に考えている。

特に、急速な少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大等により、財政状態の悪化が加速している。もはや国債の大量発行による借金頼みの将来世代へのツケ回しは限界にきており、X-day という事態も取り沙汰され始めた。一刻も早く「財政健全化責任法（案）」を成立させ、財政再建の道筋を着実に進める必要がある。

このため、自民党はまず社会保障の財源措置として、目的税化した消費税率を10%程度に上げることにより、安心保障の構築に万全を期すことにしている。

こうした税制の抜本改革を行うことにより、財政の復元力を回復しておくことこそが政治の責任である。

2008年のリーマンショック時もそうであったが、今回の大震災の際、迅速かつ量的な財政措置が必要とされていたにもかかわらず財政に弾力性を欠いているため、残念ながら機動的な対応ができなかったことは、日本の弱点と言わざるをえない。

今度こそ、財政再建の道筋の一步を踏み出して行くことが、将来の安心保障につながるのである。

Ⅲ 成長再生のための「人材」

(教育改革、適材適所社会)

日本の新しい社会の風景は、意欲に満ちた人材が創る。将来を背負って立つ子ども・青少年には、これまで以上に質の高い教育が与えられなければならない。そのためにも、制度疲労を起こしつつある学校教育制度を改め、現行の「六・三・三・四」制度にとらわれることのない、個人の能力・意欲に見合った柔軟な教育制度に改編する。また、就労環境の整備を通じて女性の就業率を向上させる。このことは若年層への過重な社会的負担の解消策ともなる。

加えて、全年齢層への生涯教育と職業訓練機会の提供で高年齢層の就業を促し、「生涯現役」の互助社会を実現する。

新成長産業の担い手育成のために、研究開発分野への大胆な予算措置を行うなど官民挙げて社会全体で取り組む。また、人材発掘・登用という観点から、学校教育段階での職業教育の充実を図るとともに、雇用のベストマッチングやキャリア形成支援を行い、労働力の流動化など健全な競争を通じて人材が適切に配置される「適材適所社会」を目指す。

(留学生、高度専門人材の受入)

近代以降、急成長を遂げた日本はアジア諸国から羨望と尊敬の眼差しで見られてきた。「日本に学べ」とはアジアの人々の合言葉であった。

日本が再びアジアや世界で名誉ある地位を占めるためには、よりオープンな姿勢で海外の有為な人材に門戸を開放していく必要がある。とりわけ、全世界の「知」が自ずと結集する魅力ある教育・研究環境が必要である。また、志の高い留学生や高度専門人材が引き続き日本社会や日本企業に定着して活動することができる生活環境の整備が急務である。

IV 成長再生のための「転換」

(経済とエネルギー)

経済活動においてエネルギー、特に電力は“血液”とも言える大動脈である。だが、大震災によって状況が一変してしまった。

我々は、原発に係る政策を政争の具とすることなく、今後のエネルギーのあり方については、原発事故の収束を睨みながら、事故原因を検証し、安全性、リスク分散、コスト面、環境面など、多角的視座から徹底的に再検討を行い、電力の安定供給のシステムを再構築しなければならない。その際、再生可能エネルギーが新たな柱の1つになる。

しかし、ただちに再生可能エネルギーで原子力による発電量分をカバーすることは、極めて難しい。当面の危機への対応として、電力の安定供給を維持し、国民経済の悪化・産業空洞化を防ぐためにも、①節電・ピークカットなど省エネの推進、②安全強化策を施した上での既存原発の稼働維持、③LNG・火力発電の効率化・増強、④再生可能エネルギーの積極的な普及促進、の4つを需給両面からのベストミックスで進めることが不可欠である。

さらに、日本の誇る新エネルギーの技術開発力からより大きな経済成長を生み出すため、蓄電池・燃料電池、次世代自動車、スマート・グリッドなど、世界に先駆けた開発により世界的な需要が見込まれる革新的技術分野を選択し、人材と財源の集中的な投入を行っていくことが必要である。

(デジタル産業の成長基盤化)

近年の実質 GDP 成長の 1/3 に、規模が1割しかないデジタル産業が寄与している事実からも明らかなように、デジタル産業は今や重要な社会基盤である。主要各国は積極的な国家デジタル戦略を実践しているが、わが国においては特に民主党政権以来その優先順位が相対的に低く、成果に乏しい。さらに、わが国には世界トップクラスの ICT 企業と技術が多く存在するにもかかわらず、官民ともにその利活用はトップクラスに遠く及ばない。労働人口の減少に直面するわが国においては、ICT 利活用による生産性向上は喫緊の課題である。

成長基盤としてデジタル産業を活用するためにも、大震災からの復興局面において医療、災害対策、行政、環境対策等のあらゆる面で ICT を積極的に利活用し、この復興基盤を成長基盤化して国内に展開する。

(輸出拡大へ向けた環境整備)

グローバル化の下では、国を開き、世界との戦略的な経済連携が不可欠である。日本は外需依存国と言われがちだが、実際のところ、GDP に占める輸出の割合は、主要国の中でアメリカに次いで 2 番目に低い。アメリカも輸出倍増を打ち出しているが、わが国も拡大に向けた取り組みを進めるべきである。日中韓や日 EU の間の EPA や FTA 交渉を積極的に行う。特に、著しいアジアの成長を日本に取り込む「外需の内需化」が求められ、アジア全域を 1 つの経済圏として確立し、内外両面を捉えた戦略を執る。

その前提条件として、劣化したビジネスインフラを修復し、日本の産業の競争条件を世界と同一にし、国内産業の空洞化を防ぐ必要がある。CO2 の 25%削減や製造業への派遣禁止、最低賃金の拙速な引き上げなど、民主党政権が進めているアンチビジネス施策の早急な撤回を求めることは勿論、過去の呪縛にとらわれない大胆な発想による経済特区の創設や、国際標準のコーポレートガバナンスの確立などに果敢に取り組む。

(農業は新成長産業)

農林水産業については、将来の有力な成長産業の 1 つと位置付け、攻めの姿勢を全面に打ち出し、これまでの生産調整を軸とした政策の転換等、強い農業をつくるための改革・育成を行う。日本の一次産品が世界市場でも十分なシェアを獲得できるよう、必要な環境整備を行う。菅政権による TPP 交渉参加に係る拙速な判断には反対である。5~10 年後の一次産業像を見据え、農業農村の多面的機能を評価した日本型直接支払いと、人や経営に着目した担い手総合支援を車の両輪とし、必要な強化策を進めつつ、世界の中で勝てる日本農業を構築する。

(産業としての日本文化)

19 世紀の日本は、欧米列強に伍するために積極的な日本文化の紹介を行い、欧米で巻き起こった日本ブームはアール・ヌーヴォーにも大きな影響を与えることになった。今日再び、ファッションやアニメなど日本の創造的な文化がアジアをはじめ世界の注目を集めている。

こうしたコンテンツ産業を積極的に育成し、世界に大いに輸出することで文化産業を成長産業とするとともに、日本ブランド好きを増やすことを通じて日本のソフトパワーをより強固なものとする。

V 成長再生のための「地域」

(地域の絆と自立心)

東日本大震災の未曾有の大惨事に際し、被災住民をはじめとする日本人の秩序を保った辛抱強い対応は世界の称賛を浴びた。これは、人と人とのつながり、絆を大切にすることが国伝統の習わしの現れであり、地域の共同社会を維持していく連帯感的な共通の認識として大事にされていくことになる。また、今度の震災ではそれぞれの被災地で地域住民が行政に依存するのではなく、自ら進んで創意工夫と努力で地域の再生と生活再建に努力していく意識革命が起こったと言われている。これは真の民主主義の原点に目覚めた自発的な行動であり、特筆される。

(脱一極集中)

大震災は、一極集中型の弱点を改めて問題提起した。柔軟でしなやかな国土構築のためには、さまざまな分野で、問題を大型汎用コンピューターで一元的に処理するメインフレーム型から、人と組織のつながりを重視するネットワーク型社会へと転換が求められる。地方ブロック拠点都市を国際拠点政令指定都市として、産業中枢機能を分散化させる。その際、東京・海外からの本社、工場、データセンター等の地方への移転を後押しするため、雇用創出・投資規模等に応じた税制の優遇を行う。

(地域連携)

分散型社会構築に当たって重要なのは、地域の連携であり、具体的には①生産性の向上による稼げる農業、漁業の実現、②地域特性を生かした小出力エネルギーの開発、③高齢者や障害者が地域で生活ができるコンパクトシティの構築、④生産物を可能な限り地場で消費する地産地消費型産業の振興—を推進し、何よりも肝要なこととして、地域での雇用の場の拡充を目指す。

(地方分権)

地域分散型社会の構築には、地方の自治能力の向上とそれに見合う財政基盤の確立、行政サービスの効率化が重要になる。そのためには、国と地方及び地方と地方間の役割見直しや連携が必要であり、こうした目的実現の手段として道州制を推進し、広域自治体の権限強化を図る。

3. むすびに

バブル経済崩壊後20年間、日本経済は停滞の憂き目に遭っている。さらに、千年に一度の大震災に見舞われ、世界における日本のブランド力は一層落ち込もうとしている。

今こそ、大震災の復旧・復興事業を日本の新しい成長モデルとしなければならない。同時に、これまで議論をしてきた規制改革や少子高齢化対策などの諸課題については、ただちに決断し、実行していくことが政治の責任である。

我々は「政治の安定なくして経済成長なし」と言ってきた。1989年、自民党が参議院選挙で敗退して以来、参議院では比較第一党が単独で過半数を超えたことはない。さらに、2007年の参議院選挙で自民党が大敗して「ねじれ国会」が生じ、2010年の参議院選挙では逆に政権交代をした直後の民主党が敗退し、「ねじれ国会」が続いている。政治の軸が定まらず、重要な国策の意思決定ができないという混迷状態に陥っている。これが経済成長路線の足を引っ張っている最大の理由であると指摘されていることは重く受け止めなければならない。

わが党は昨年5月、成長戦略特命委員会(塩崎恭久座長)で「日本フェニックス戦略」と称して強い日本復活のため、成長の目標や成長の為の具体的な政策提言をしているが、今回の成長戦略は東日本大震災の復旧復興計画にあわせて、中長期的な展望に立った最重点目標を示すことにした。

今度の成長戦略のキーワードは、日本が持っている普遍的な価値観である「自然との共生」の理念に裏打ちされた「自立」「改革」「開放」である。

とりわけ、日本の経済成長のための改革の象徴として挙げられるのは、①エネルギーの供給体制は、質、量、コストの面から多角的な見直しを行い、再生可能エネルギーなどとのベストミックスを考える、②日本の農業を成長産業として改革・育成し、強い農業をつくる、③教育・医療などの分野で従来の枠組みに囚われない特区制度の活用を含めた制度設計を行い、知的集積の世界に誇れる環境をつくる—である。

今、我々は、一人一人が何をなすべきなのか、何ができるのかをそれぞれ問い直し、再び国民の力を結集して、新しい「強くてしなやかな国、日本」を建設していくためのスタート台に立たねばならないのである。